

決算公告

第 47 期

自 平成 28 年 3 月 1 日

至 平成 29 年 2 月 28 日

株式会社 アークミール

貸 借 対 照 表

(平成 29 年 2 月 28 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,787,392	流動負債	5,516,991
現金及び預金	937,984	買掛金	626,901
売掛金	233,263	短期借入金	1,430,000
商品	117,157	1年内返済予定の長期借入金	1,354,927
貯蔵品	9,819	1年内償還予定の社債	750,000
前払費用	290,502	リース債務	154,642
未収入金	63,138	資産除去債務	3,185
繰延税金資産	101,698	未払金	780,519
その他	108,857	未払費用	63,348
貸倒引当金	△75,029	未払法人税等	67,812
固定資産	8,671,334	未払消費税等	98,661
有形固定資産	5,063,121	前受金	187
建物	2,723,544	預り金	12,815
構築物	235,034	前受収益	6,909
機械装置	13,809	賞与引当金	128,547
工具器具備品	330,879	役員賞与引当金	9,797
土地	1,286,425	ポイント引当金	24,719
リース資産	472,455	優待販促引当金	3,480
建設仮勘定	972	その他	537
無形固定資産	305,602	固定負債	2,942,866
借地権	287,379	長期借入金	1,643,299
商標権	1,633	リース債務	420,558
ソフトウェア	15,732	資産除去債務	432,267
リース資産	735	退職給付引当金	421,020
電話加入権	121	長期預り保証金	25,320
投資その他の資産	3,302,611	その他	401
投資有価証券	100,425	負債合計	8,459,858
出資金	10	純資産の部	
長期貸付金	7,576	株主資本	1,995,951
関係会社長期貸付金	75,000	資本金	100,000
繰延税金資産	476,997	資本剰余金	2,202,288
長期前払費用	110,870	資本準備金	2,102,346
差入保証金	2,600,930	その他資本剰余金	99,941
その他	780	利益剰余金	△306,336
貸倒引当金	△69,978	その他利益剰余金	△306,336
		繰越利益剰余金	△306,336
		評価・換算差額等	2,917
		その他有価証券評価差額金	2,917
資産合計	10,458,727	純資産合計	1,998,868
		負債・純資産合計	10,458,727

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 28 年 3 月 1 日から平成 29 年 2 月 28 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		22,753,510
売 上 原 価		8,262,102
売 上 総 利 益		14,491,407
販売費及び一般管理費		14,309,338
営 業 利 益		182,069
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15,865	
受 取 配 当 金	525	
貸 貸 収 入	130,245	
そ の 他	17,608	164,245
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	54,878	
社 債 利 息	9,662	
貸 貸 原 価	118,320	
貸倒引当金繰入	76,255	
そ の 他	23,163	282,281
経 常 利 益		64,033
特 別 損 失		
子会社株式評価損	8,403	
減 損 損 失	374,542	382,945
税引前当期純損失		△318,912
法人税、住民税及び事業税	70,614	
法人税等調整額	△83,189	△12,575
当 期 純 損 失		△306,336

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券……時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定）

③ 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	12年～38年
構築物	10年～20年
機械装置	10年
工具器具備品	5年～9年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。また、商標権については、10年間で償却しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用…均等償却によっております。

④ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ. 賞与引当金

従業員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生期の翌期から費用処理しております。

ホ. ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、お客様に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ヘ. 優待販促引当金

将来の(株)吉野家ホールディングスの株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、その株主優待券の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待利用見込額を計上しております。

⑤ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

ロ. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ニ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益及び経常利益は 5,871 千円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。

3. 追加情報

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 31 日に公布され、平成 29 年 3 月 1 日に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 34.3%から、平成 30 年 2 月期及び平成 31 年 2 月期に解消が見込まれる一時差異については 33.8%に、平成 32 年 2 月期以降に解消が見込まれる一時差異については 33.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 10 百万円増加し、法人税等調整額が 10 百万円減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	445,470 千円
土地	1,247,768 千円
投資有価証券	90,683 千円
計	1,783,922 千円

② 担保に係る債務

短期借入金	49,635 千円
1 年内返済予定の長期借入金	781,384 千円
長期借入金	1,538,476 千円
計	2,369,495 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,237,623 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	111,715 千円
長期金銭債権	75,000 千円
短期金銭債務	1,355,302 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	495 千円
仕入高	7,742,766 千円
営業費用	303,795 千円
営業取引以外の取引による取引高	63,184 千円

(2) 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
近畿地区	店舗 4店舗等	建物、その他	68,883
関東地区	店舗 11店舗等	建物、その他	293,654
東北地区	店舗 1店舗	建物、その他	12,004

当社は、事業用資産においては、管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

当事業年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 374,542 千円を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物 286,435 千円等であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零としております。

6. 当事業年度中に行った無償減資に関する注記

当事業年度中に行った無償減資に関する事項

平成 28 年 4 月 11 日開催の臨時株主総会に基づき平成 28 年 5 月 17 日に資本金 2,476,270 千円を 100,000 千円とし、2,376,270 千円をその他資本剰余金に計上することで減資を行っております。また合わせてその他資本剰余金 2,276,328 千円を繰越利益剰余金に計上しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	341	千円
貸倒引当金	51,318	
賞与引当金	49,153	
退職給付引当金	149,094	
ポイント引当金	10,019	
固定資産	516,626	
資産除去債務	154,107	
税務上の繰越欠損金	819,808	
その他	42,728	
繰延税金資産小計	1,793,194	
評価性引当額	△1,169,963	
繰延税金資産合計	623,231	

(繰延税金負債)

建設協力金	△16,752
資産除去債務に対応する除去費用	△21,045
その他	△6,738
繰延税金負債合計	△44,535
繰延税金資産の純額	578,695

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している固定資産の主なものは、店舗の建物及び賃貸している工場の製造設備であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱吉野家ホールディングス	東京都中央区	10,265,485	持株会社	(被所有)直接100.00	兼任1名	食材の仕入	食材の仕入(注1)	7,742,766	買掛金	587,445
							工場社屋の賃貸	賃貸料の受取(注2)	63,184	—	—
							資金の借入	資金の借入(注3)	700,000	短期借入金	700,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食材の仕入については、当社との間で締結した「商品売買基本契約書」に基づき、㈱吉野家ホールディングスの製造原価または仕入価格に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。
2. 工場社屋の賃貸料については、固定資産税相当額及び償却費等の経費相当額に基づいて算出しております。
3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の設定はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	13円74銭
1株当たり当期純利益	△2円11銭